

『住民と自治』(通巻702号)10月号付録 2021年10月1日発行 自治体研究社

とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第225号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノどんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール: support@tochigi-jichiken.jp ホームページ: https://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

○ 2020 農林業センサスー農林業経営体調査から ----- 2



2021年度第1回理事会を開催しました

8月24日とちぎ研究所第1回理事会を初めてZoomで開催しました。

冒頭、太田理事長からコロナ禍の動向など直近の情勢・いのちと暮らしを守る課題・研究所の役割などについて発言があり、当面の取組として設立20周年に向けて2つ位のテーマでの研究活動の提起がありました。

協議では、(1)第63回自治体学校 inDVD+Zoomに40数名の参加があり一定の成果があったこと、(2)地域・自治をめぐる状況と研究所の役割・設立20周年に向けた取り組みについて、関連分野や団体とのネットワークによる研究活動、2つ位の研究テ

マの設定、若い人たちとのディスカッションも取り入れていくこと、栃木や宇都宮の歴史、文化、教育からのアプローチも必要、記念講演・フォーラム等の企画も必要ではないか等の議論があり、11月の次回の理事会までに、研究テーマ、記念行事、体制等の案を事務局で作成し検討することになりました。(3)2021年度の事業計画等については、とちぎ地域・自治フォーラム・とちぎ自治講座のテーマ・開催時期・開催方法等について議員会員にアンケート調査を行う。(4)その他、組織強化、会員拡大等について協議しました。

自治体研究社の新刊

『コロナと地域経済』 岡田知弘編著 1540円

『子どものための保育制度改革』 中山 徹著 1320円

『再生可能エネルギーと環境問題』 傘木宏夫著 1760円

『自治体DXでどうなる地方自治の「近未来」』 本多滝夫・久保貴裕著 935円

詳しくは、同封のチラシを参照ください。購入申込はとちぎ研究所あてメール・FAXで、送料無料で送付します。

2020 農林業センサス－農林業経営体調査から

2020年2月1日現在で実施された2020農林業センサスの農林業経営体調査報告書が公表されています。農林業センサスは5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に調査が実施されています。報告の一部を概観します。

詳細は、以下等を参照ください。

農林水産省 (<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/index.html>)

とちぎの統計情報 (<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>)

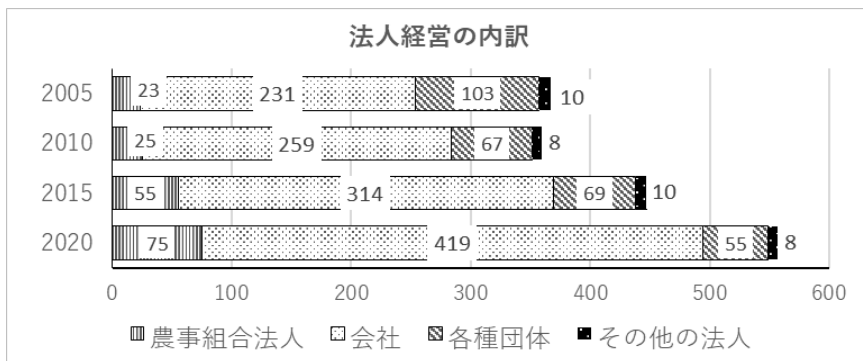
■ 農業経営体数

年	2005年	2010年	2015年	2020年	減少率		
					05～10	10～15	15～20
全国	2,009,380	1,679,084	1,377,266	1,075,705	16.4%	18.0%	21.9%
都府県	1,954,764	1,632,535	1,336,552	1,040,792	16.5%	18.1%	22.1%
栃木県	56,544	48,463	40,473	32,726	14.3%	16.5%	19.1%

農業経営体数は、全国107万5705、栃木県3万2726で、2005年比で全国53.5%、栃木県57.9%と半数近くに減少し、減少率も5年ごとに大きくなっている。

■ 経営形態（栃木県）

年	2005年	2010年	2015年	2020年
計	56,544	48,463	40,473	32,726
個人経営体	98.9%	98.7%	98.3%	97.7%
	55,935	47,819	39,803	31,976
団体経営体	1.1%	1.3%	1.7%	2.3%
	609	644	670	750
法人経営	367	359	448	557
法人の比率	60.3%	55.7%	66.9%	74.3%



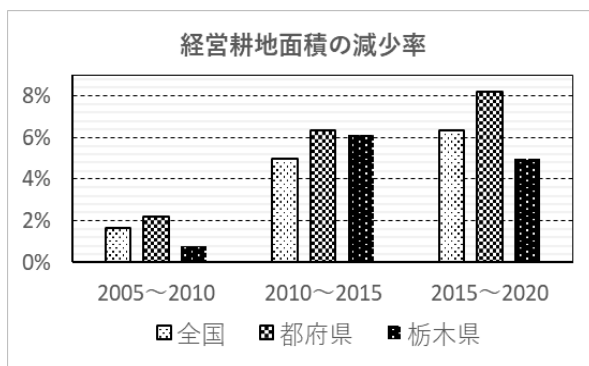
栃木県の経営形態は、個人経営体が97.7%、団体経営は徐々に増えているが2.3%、そのうち74.3%が法人となっている。法人では株式会社等の会社法人が増加している。

■ 経営耕地面積

(単位:ha)

	2005年	2010年	2015年	2020年	減少率		
					05～10	10～15	15～20
全国	3,693,026	3,631,585	3,451,444	3,232,882	1.7%	5.0%	6.3%
都府県	2,620,804	2,563,335	2,400,993	2,204,461	2.2%	6.3%	8.2%
栃木県	107,683	106,863	100,324	95,319	0.8%	6.1%	5.0%

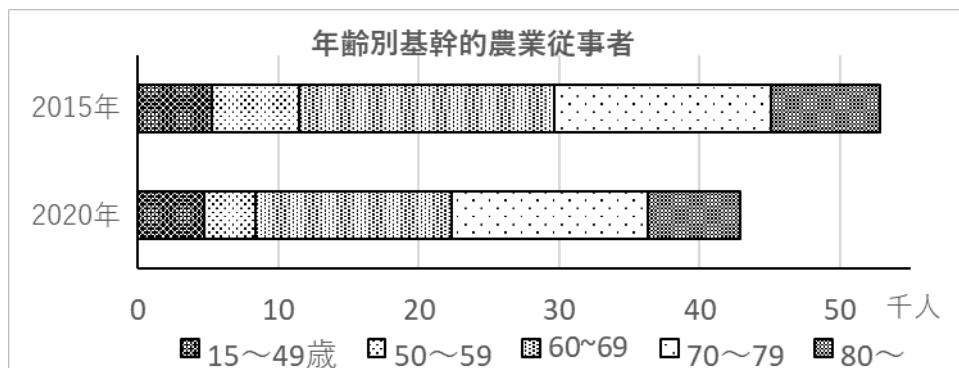
経営耕地面積は、全国 3233 万 ha、栃木県 95 万 ha で、2005 年比で全国 87.5%、栃木県 88.5%となっている。2010 年以降の減少率が大きくなっている。



■ 基幹的農業従事者（栃木県）

※ 15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

		計	15～49歳	50～59	60～69	70～79	80～
2015年	計	52,808	5,267	6,169	18,187	15,438	7,747
	男	29,631	3,653	3,044	10,089	8,552	4,293
	女	23,177	1,614	3,125	8,098	6,886	3,454
2020年	計	42,914	4,742	3,604	13,978	14,020	6,570
	男	25,613	3,398	1,994	7,858	8,429	3,934
	女	17,301	1,344	1,610	6,120	5,591	2,636



栃木県の基幹的農業従事者は、男 25,613 人、女 17,301 人、計 42,914 人で5年間で 18.7%、9,994 人減少し、高齢化が進み 60 歳以上が 80.6%、70 歳以上で 48.0%、80 歳以上でも 15.3%を占めている。

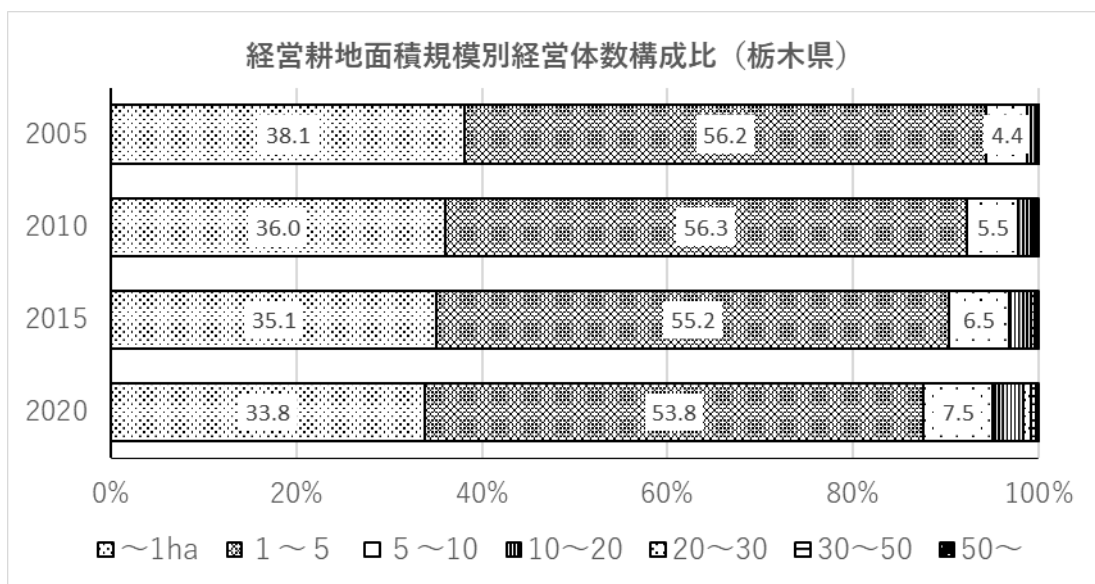
■ 経営耕地面積規模別経営体数（栃木県）

（ ）は構成比 %

年	計	～1ha	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～
2005	(100.0)	(38.1)	(56.2)	(4.4)	(1.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
	56,544	21,561	31,789	2,511	584	68	20	6	5
2010	(100.0)	(36.0)	(56.3)	(5.5)	(1.7)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.0)
	48,463	17,436	27,298	2,663	816	128	86	29	7
2015	(100.0)	(35.1)	(55.2)	(6.5)	(2.4)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.0)
	40,473	14,190	22,358	2,624	954	182	109	47	9
2020	(100.0)	(33.8)	(53.8)	(7.5)	(3.3)	(0.9)	(0.5)	(0.2)	(0.0)
	32,726	11,056	17,618	2,447	1,077	279	167	70	12

都府県

2020	(100.0)	(54.0)	(38.6)	(4.3)	(1.9)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.1)
	1,040,792	562,366	401,590	44,374	19,497	6,081	4,255	2,068	561



栃木県の経営耕地面積別経営体数は5ha未満層で減少が続いているが、1～5ha層が依然として50%強を占めている。5～10ha層は2010年頃まで増加していたが2020年には減少に転じている。10ha以上総は増加しており全体の比率も4.9%となっている。大規模経営体の北海道を除く都府県と比べると1～5ha層が多く、5ha以上層も全体として構成比が大きくなっている。

■ 経営耕地面積規模別面積（栃木県）

単位:ha、()は構成比 %

年	計	～1ha	1～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100～
2005	(100.0)	(12.0)	(62.1)	(15.5)	(6.9)	(1.5)	(0.7)	(0.4)	(1.0)
	107,684	12,913	66,904	16,707	7,406	1,587	751	385	1,031
2010	(100.0)	(9.9)	(54.2)	(16.9)	(10.0)	(2.8)	(3.0)	(1.8)	(1.4)
	106,861	10,607	57,955	18,035	10,657	3,014	3,226	1,924	1,443
2015	(100.0)	(8.5)	(47.9)	(17.7)	(12.7)	(4.3)	(4.1)	(3.1)	(1.8)
	100,324	8,521	48,006	17,756	12,726	4,298	4,112	3,080	1,825
2020	(100.0)	(6.8)	(40.3)	(17.4)	(15.0)	(6.9)	(6.5)	(4.9)	(2.1)
	95,319	6,460	38,389	16,603	14,317	6,569	6,226	4,718	2,037

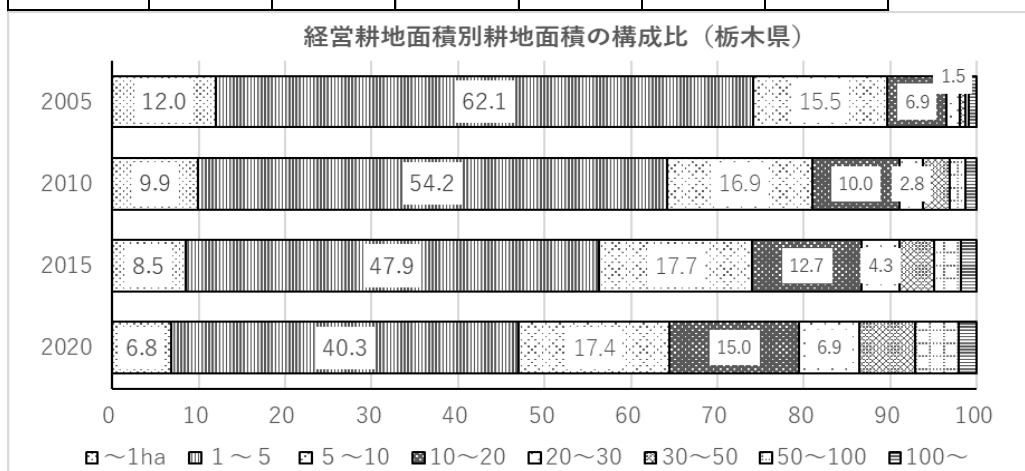
都府県

2020	(100.0)	(13.7)	(36.3)	(13.6)	(11.9)	(6.6)	(7.2)	(6.2)	(4.6)
	2,204,462	301,778	799,178	299,712	262,711	144,613	158,256	136,584	101,630

集積率（2020年）

単位:%

	5ha～	10ha～	20ha	30ha～	50ha～	100ha～
栃木県	52.9	35.5	20.5	13.6	7.1	2.1
都府県	50.1	36.5	24.5	18.0	10.8	4.6



栃木県の経営耕地面積規模別面積は、5ha未満層が減少を続け構成比も2005年74.1%→2020年47.1%となったが依然50%弱の農地を小規模経営が担っている。5～10ha層は2010年までは増加していたが以降面積は減少に転じている（構成比はほぼ横ばい）、10ha以上層は面積、構成比も増加している。10ha以上層への集積率は2005年以降10.4%→19.0%→26.0%→35.5%と5年ごとに7～9%増加している。

2020年の都府県の集積率と比較すると5ha以上層では栃木県が上回っているが10ha以上層では若干下回っている。

経営耕地面積規模別経営体数と合わせると、5ha以上の12.4%の経営体が52.9%の農地を、10ha以上の4.9%の経営体が35.5%の農地を集積していることになる。

■ 借入耕地（栃木県）

年	経営耕地のある 実経営体数	面積	借入している耕地			
			実経営体数	(割合)	面積	(割合)
2015	40,162	100,324	13,087	(32.6)	31,588	(31.5)
2020	32,506	95,319	10,449	(32.1)	36,878	(38.7)

・田

年	経営耕地のある 実経営体数	面積	借入している耕地			
			実経営体数	(割合)	面積	(割合)
2015	38,696	83,612	11,460	(29.6)	26,885	(32.2)
2020	30,554	79,117	9,049	(29.6)	30,627	(38.7)

借入耕地は、全体で 32%の経営体が耕地の借入をしているが、借入している耕地の割合は 2015 年の 31.5%から 2020 年 38.7%に増えている。経営耕地の 8 割強を占める田では、30%弱の経営体に借入耕地があるが割合は横ばいとなっている。

■ 常時雇用の状況（栃木県）

年	経営体数	計			男			女		
		雇い入れた 実経営体数	実人数	延べ人日	雇い入れた 実経営体数	実人数	延べ人日	雇い入れた 実経営体数	実人数	延べ人日
2015	40,473	1,324	5,087	1,067,044	733	2,256	484,710	979	2,831	582,334
2020	32,726	997	4,345	924,216	642	2,186	501,298	680	2,159	422,918

常時雇用をしている経営体は 3%の 997 経営体で、2015 年の 3.3%1324 経営体から減少している。

■ 主副業別経営体数

() は構成比 %

	年	計	主業	65歳未満の 農業専従者 がいる	準主業	65歳未満の 農業専従者 がいる	副業的
栃木県	2015	(100.0)	(22.2)	(83.4)	(25.4)	(31.2)	(52.4)
		39,803	8,842	7,371	10,117	3,160	20,844
	2020	(100.0)	(23.2)	(84.8)	(15.9)	(34.0)	(60.9)
		31,976	7,417	6,293	5,072	1,723	19,487
全国	2015	(100.0)	(21.8)	(85.9)	(19.3)	(36.8)	(58.9)
		1,339,964	291,531	250,365	258,823	95,331	789,610
	2020	(100.0)	(22.3)	(87.3)	(13.7)	(39.3)	(64.0)
		1,037,342	230,855	201,514	142,538	56,007	663,949

※主業経営体：農業所得が主（世帯所得の 50%以上が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる個人経営体。準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の 50%未満が農業所得）で、調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいる個人経営体。副業的経営体：調査期日前 1 年間に自営農業に 60 日以上従事している 65 歳未満の世帯員がいない個人経営体。

栃木県の主業経営体は 7414 で、2015 年から 1425 減少している。うち 65 歳未満の農業専従者がいる経営体は 84.8% となっている。全国と比較すると主業経営体の割合は若干大きい。65 歳未満の農業専従者がいる経営体の割合は若干小さい。準主業経営では 65 歳未満の農業専従者がいる経営体が 3 分の 1 程度となっている。

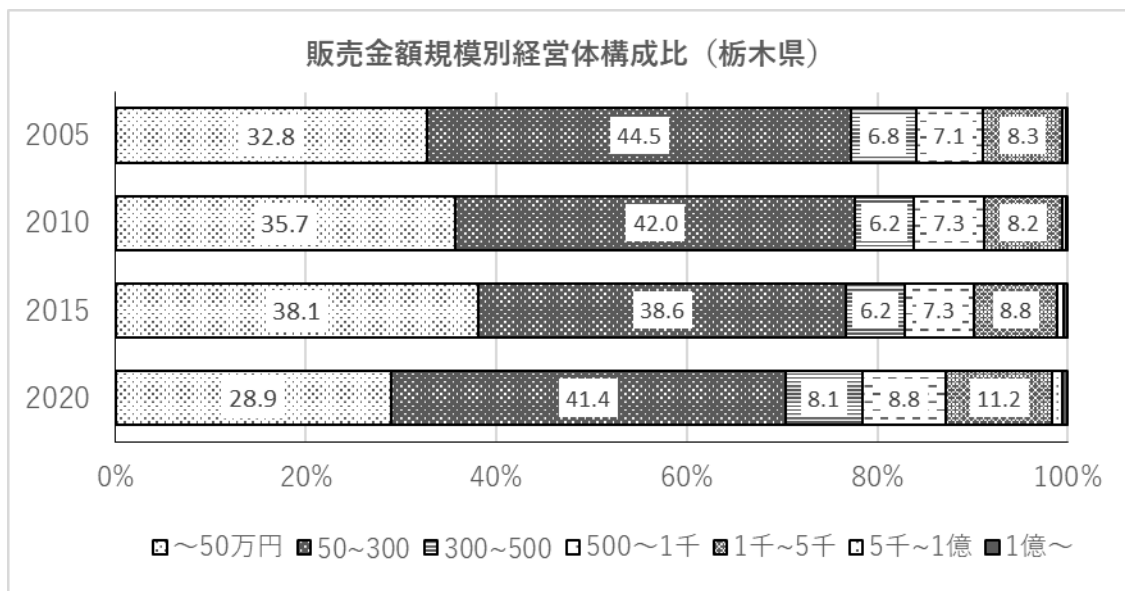
■ 販売金額規模別経営体数（栃木県）

（ ）は構成比 %

年	計	～50	50～300	300～500	500～1000	1000～5000	5000～1億	1億～
2005	(100)	(32.8)	(44.5)	(6.8)	(7.1)	(8.3)	(0.4)	(0.2)
	56,049	18,363	24,937	3,791	3,986	4,654	227	91
2010	(100)	(35.7)	(42.0)	(6.2)	(7.3)	(8.2)	(0.4)	(0.2)
	47,833	17,077	20,069	2,974	3,515	3,916	206	76
2015	(100)	(38.1)	(38.6)	(6.2)	(7.3)	(8.8)	(0.7)	(0.4)
	40,473	15,438	15,614	2,492	2,938	3,559	265	167
2020	(100)	(28.9)	(41.4)	(8.1)	(8.8)	(11.2)	(1.0)	(0.6)
	32,726	9,455	13,560	2,650	2,870	3,661	337	193

・ 都府県

2020	(100)	(36.7)	(37.0)	(7.8)	(8.4)	(8.6)	(0.9)	(0.6)
	1,040,792	381,972	385,308	81,396	87,490	89,763	8,876	5,987



栃木県の販売金額規模別の経営体数は、50 万円未満が 30%弱、50 万円～500 万円が約 4 割をしめている。500 万円以上の経営体は 2 割強を占めるまで増加してきている。1 億円以上の経営体も 200 近くある。都府県と比較すると 50 万～300 万円の経営体が多くなっている。

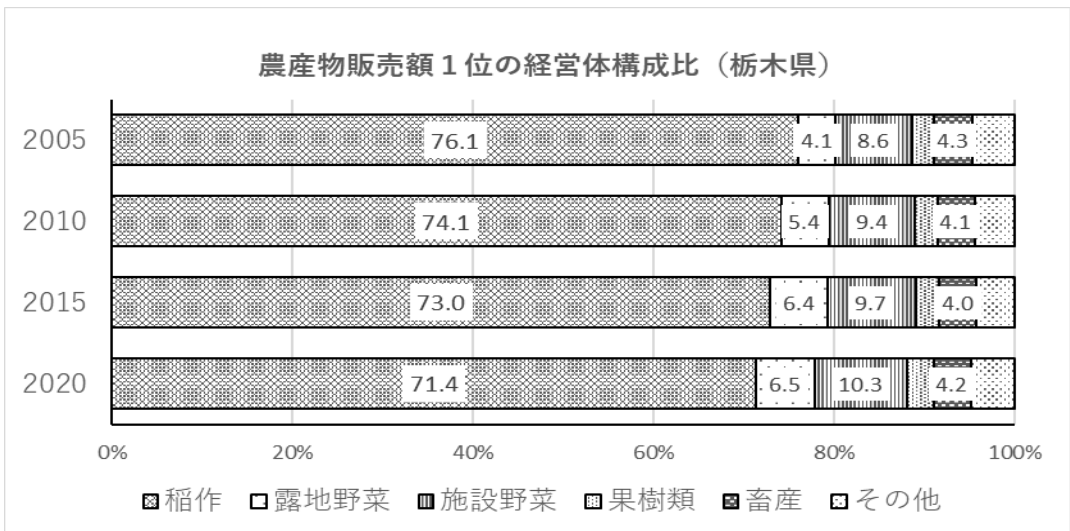
■ 農産物販売額 1位の経営体（栃木県）

（ ）は構成比 %

年	計	稲作	露地野菜	施設野菜	果樹類	畜産	その他
2005	(100.0)	(76.1)	(4.1)	(8.6)	(2.4)	(4.3)	(4.6)
	51,659	39,308	2,104	4,427	1,227	2,211	2,382
2010	(100.0)	(74.1)	(5.4)	(9.4)	(2.6)	(4.1)	(4.3)
	44,083	32,687	2,365	4,164	1,128	1,822	1,917
2015	(100.0)	(73.0)	(6.4)	(9.7)	(2.7)	(4.0)	(4.2)
	37,184	27,134	2,364	3,616	1,001	1,501	1,568
2020	(100.0)	(71.4)	(6.5)	(10.3)	(2.9)	(4.2)	(4.8)
	30,021	21,435	1,944	3,088	872	1,256	1,426

都府県

2020	(100.0)	(56.6)	(10.6)	(6.2)	(13.6)	(4.3)	(8.8)
	944,669	534,372	99,663	58,328	128,021	40,687	83,598



栃木県の農産物販売額 1位の経営体では、稲作が 2005 年比で 54.5%と半減しているが構成比では 7割を占めている。施設野菜、露地野菜の構成比は増えてきているが経営体の実数は減少してきている。都府県の構成比と比べると稲作と施設園芸が多いのが特徴となっている。7

概観すると、経営体、耕地面積とも減少傾向が続くなかで5 ha 以上の経営体への農地集積が進んでいることが確認できる。基幹的農業従事者の高齢化も 60 歳以上が 8割を占めるに至っている。一方、主業経営の 85%に 65 歳未満の農業専従者がいることなども確認されている。準主業経営も含めて国の価格保障・所得保障政策と地域で経営を支える取り組みが求められる。

コロナ禍の影響もあって米価が暴落しており政府による過剰米の買い上げなどの稲作経営を支える対策が急務です。